

国立大学法人お茶の水女子大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

お茶の水女子大学は、学ぶ意欲のあるすべての女性にとって真摯な夢の実現される場として、すべての女性はその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障され、自由に自己の資質能力を開発し、知的欲求の促すままに自己自身の学びを深化させることを目指している。第2期中期目標期間においては、21世紀の社会に必要とされる高度な教養と専門性を備えた女性リーダーを育成することを目標としている。

この目標達成に向けて、子育て中の研究者支援のため大学独自の育児休業制度を新たに制定、研究者の雇用環境整備の指針「お茶大インデックス」の紹介、女性リーダー育成事業の実施等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、リーダーシップ養成教育研究センターを中心に、子育て中の女性研究者（6名）にそれぞれ研究補助者を配置するなど、女性研究者支援の取組を実施し、学長指名である役職者のうち女性役職員の比率が45%となっている。

自己点検・評価及び情報提供については、大学のリーダーシップ教育の理念「みがかずば（MIGAKAZUBA）」を紹介する広報用DVDを作成し、「お茶の水女子大学論」を中心とする大学のリーダーシップ教育を国内外に広く発信している。

教育研究等の質の向上については、「文理融合 21世紀型リベラルアーツ教育」の基盤の上に、学部・学科の枠を超えた新たな専門教育プログラム「複数プログラム選択履修制度」を平成23年度から開始する準備を整えている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 副学長（戦略担当・副総務機構長）を副学長（戦略担当）に改め、特定機構ではなく全機構に所属することでその役割を一層明確にし、事務組織のガバナンス強化を図っている。
- 学長裁量経費により、大学院生支援及び全学のデータの統合化のため、大学院博士後期課程学生を対象に、研究活動支援の研究費を配分するとともに、全学統合データベース開発経費を配分し、重点的な資源配分を行っている。
- 女性支援活動の母体であるリーダーシップ養成教育研究センターを中心に、女性研究者支援の取組を実施し、平成22年度は子育て中の女性研究者（6名）にそれぞれ研究補助者を配置している。

- 教員の他機関との人事交流により、他大学の教育研究システム等を参考にして、大学の教育研究を活性化させるため、平成 22 年 5 月に「東京工業大学との間における教員の人材交流に関する協定書」を締結している。
- 平成 21 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、女性役職者数及び割合の増加について、学長指名である役職者については、ポジティブアクションとして女性人材を多く登用した結果、平成 22 年度は学長指名である役職者のうち女性役職員の比率が 45 %（平成 21 年度は 36 %）となり、指摘に対する取組が行われている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 工事入札のすべてを電子入札で実施し、入札業務の効率化を図っている。
- 全学体制で寄附事業への取組を強化するため、企画経営統括本部の下に「寄附事業推進会議」を設置し、他大学の現状を含め、寄附に関する現状調査を行い、新規の寄附事業の可能性について検討を開始している。
- 外部資金獲得に向けた取組をしているものの、外部資金額は 4 億 4,005 万円（対前年度比 1 億 8,466 万円減）、外部資金比率は 5.7 %（対前年度比 2.0 %減）となっており、外部資金額の増加に向けた取組が期待される。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 機関リポジトリ「学術成果コレクション TeaPot」に、新たに 1,619 件を登録し、累計登録件数は 3 万 3,505 件となり、スペイン高等科学研究院が作成する世界機関リポジトリランキング（2011 年 1 月）において、国内第 14 位、世界第 77 位となっている。
- 大学のリーダーシップ教育の理念「みがかずば（MIGAKAZUBA）」を紹介する広報用 DVD（日本語版・英語版）を作成し、「お茶の水女子大学論」を中心とする大学のリーダーシップ教育を国内外に広く発信している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

〔①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- キャンパスグランドデザインを検討するため、学長をトップとするプロジェクトチームを設置し、「施設設備整備長期計画（キャンパスマスタープラン）」を策定するとともに、老朽施設設備を計画的に整備するために「基幹整備年次計画」を策定するなどしている。
- 情報セキュリティの強化を図るため、「全学統合データベース」を構築し、各部署が個別に所管する情報を統合的に管理・保管し、利活用することにより、業務の効率化を推進するとともに、情報セキュリティを強化している。
- 人権擁護のための対応方策について検討し、教授会や全学でのパブリックコメントによる意見聴取を実施し、平成 23 年 3 月に「人権擁護のためのアクションプラン」を制定している。
- 東日本大震災に際して、震災当日に、学外の帰宅困難者に対して、大学施設の一部を安全な宿泊施設として提供したほか、被災学生の支援のために「被災学生支援基金」を新設している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「文理融合 21 世紀型リベラルアーツ教育」の基盤の上に、学生の主体性を重視し、学部・学科の枠を超えた新たな専門教育プログラム「複数プログラム選択履修制度」を平成 23 年度から開始する準備を整えている。
- 教育の質保証に関して、総合学修支援センターを設置し、カラーコードベンチマークシステム、改良型グレード・ポイント・アベレージ (GPA) を開発し、体系的仕組みを構築している。
- 「学際生命科学東京コンソーシアムによる全人的大学院人材育成拠点の確立」(東京医科歯科大学、北里大学、学習院大学との連携) を推進し、大学院共通カリキュラムの開発、学位審査システムの標準化、ファカルティ・ディベロップメント (FD) シンポジウムの共同開催等を進めている。
- 学生のニーズを把握する体制を整備し、学生モニターを活用して生活実態調査の調査票設計を行い、学生支援の制度設計に活かすこととしている。
- 学部 1、2 年次生を対象に、新たなコンセプト(「共に住まい共に成長する」)の学生寮「お茶大 Students Community Commons」を竣工している。
- 既存の大学独自奨学金の対象等を精査し、学部 1、2 年次生を対象とした新タイプの予約型奨学金制度(成績優秀でかつ修学が困難と判断される者を対象に、高等学校在学時に大学入学後の給付を優先、入学定員の 5%対象、年 30 万円給付)を新設し、また、学部 3 年次生を対象とする成績優秀者奨学金の制度設計を行っている。
- 「格差センシティブな人間発達科学の創成」の事業の推進、「固体物質特性総合評価システム」及び「生物学・環境教育の基盤となる生物育成・解析システム」を用いて物理・化学分野及び生物・環境科学分野の教育研究を促進している。
- 「中西部アフリカ幼児教育」(平成 22 年 9 月)、アフガニスタン青年教員研修(平成 23 年 1 月)を実施している。
- サイエンス&エデュケーションセンターを中心に、東京都北区及び文京区において環境学習、理科教育の支援事業を実施するとともに、新たに、埼玉県戸田市と教育に関する相互協力を目的とする協定を締結している。
- 附属学校本部学校教育研究部に、附属教員と大学教員からなる主任研究員及び研究員を配置し、幼稚園と小学校の教育課程上の連携研究等を開始し、7 件の研究調査を実施するとともに、外部の教育・研究機関から申請のあった 9 件の研究調査を受け入れ、附属学校の学内外に開かれた研究フィールドとしての活用を図っている。